

**分野** ICT利活用によるIターン促進と産業振興

**サービス・事業概要**

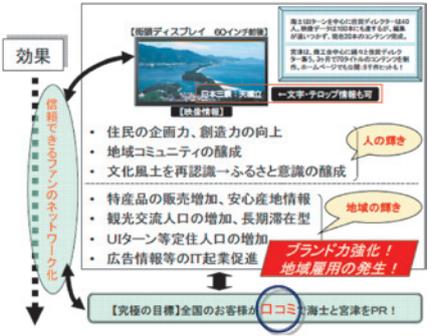
物産販売、レシピ公開、産業体験交流などの産地の安心安全な地域映像情報を地域住民が主体となって集録して、東京などの都市部のカフェや居酒屋に映像配信することにより、地方と都市の交流促進に寄与する。

- ①住民ディレクター事業 : 住民自らが取材し地域の映像情報を発信する。
- ②映像交流プラットフォーム事業 : 地域住民が動画投稿できるポータルサイトを構築する。
- ③公衆ディスプレイ事業 : 東京都市部の居酒屋などへ地域(産地)映像を配信する。

**サービス・事業の背景**

公共事業で町の体力以上に膨らんだ地方債を解消し、離島である海士町が単独で生き残るため、役場は「住民サービス株式会社」とする民間の感覚と発想で、年功序列廃止などの徹底した行財政改革の断行と、従来の行政の枠組みを超えた産業3課を創設し一点突破型産業振興や定住・交流促進を図り、地域再生への挑戦を続けている。

「地域産業おこし」が喫緊の課題であった海士町は、新たな発想は地元だけでは限界があると考え、よそ者と一丸の変革を図るため「商品開発研修制度」を創設し、仕事づくりとIターンを促進した。平成18年に「全国地域産業おこしに燃える人の会」が海士町を視察したことがきっかけとなり、地域ICT活用モデル構築事業(平成19～21年度)により都心部へ地元の特産品や観光資源を宣伝する映像配信ポータルサイトを構築した。



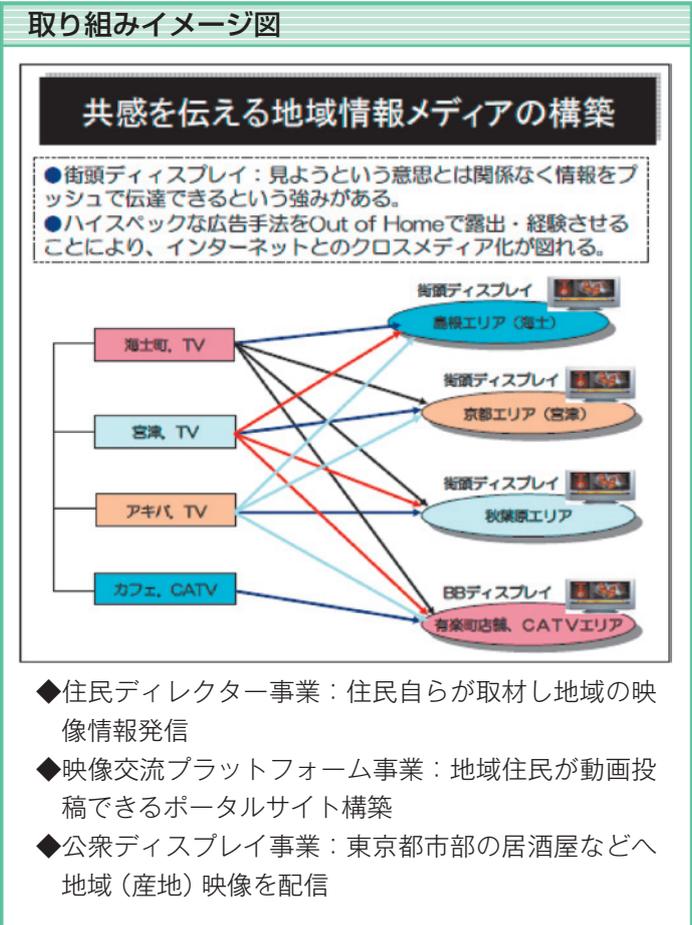
**サービス・事業の成果**

- ▶Iターン者急増: 定住257人(157世帯) 定着率8割
- ▶特産品販売: 売上2割増し
- ▶視察の受け入れ: H21年度149団体943名

《参考》  
人口2,581人、1,160世帯(H17国勢調査)

**実施運営体制**

- ▶海士町(全面的なバックアップ)  
予算担当部門: 産業創出課  
運営担当部門: 産業創出課
- ▶宮津市: 企画財政課
- ▶運営主体: あま・あまネット運営協議会
- ▶協力: NPO法人地域産業おこしに燃える人の会  
プラットフォームサービス(株)



## 成功要因の整理 (1/2)

### 行政の特色／役割

- ▶ 町長のリーダーシップにより民間の経営手法を導入し行政の枠を超えた自由な発想で行政改革
  - ✓ 町民とよそ者が一体となって町の危機を乗り越える機運が行政を後押し
- ▶ 外の目を重視した施策展開
  - ✓ 本土から集まる商品開発研修生たちの発案により地元で気がつかなかった新たな価値を発見
  - ✓ プロ集団（地域産業おこしに燃える人の会）が海士町を全面的に支援
- ▶ 国・県の支援施策を積極的に活用
- ▶ 外部の知恵・人を引き付ける不思議な魅力
  - ✓ よそ者を受け入れる歴史的土壌がある。
  - ✓ 外の力を積極的に受け入れる
  - ✓ 海士町を訪れるほとんどの人が海士町ファンになる。



熱意が有り出来るプロ集団を外から引っ張り込めたことがポイントである。  
人的ネットワークを大切にして、かつて海士町に来訪した「燃える人」から個人的にコーディネート支援を受けている。

### 現状調査・サービス企画プロセス

- ▶ 産業おこしの仕上げとしてICTに着目
  - ✓ 外の目を重視した新たな観光商品づくり
- ▶ 外部からの熱意に燃えるスキルの高い人材とのマッチング
  - ✓ 頼りになるプロ集団たちの力を借りてICT導入
- ▶ 商流を見据えたスキームを形成
  - ✓ 東京都市部の居酒屋などの具体的な流通先へコンテンツ配信



出来る人を見つけて目的と熱意を共有することが重要である。  
民間企業と一体的に事業化を図ることにより特産品販売を促進。

### 計画プロセス

- ▶ 情報担当でなく産業創出担当がICT導入を計画
  - ✓ 産業創出課が地域産業おこしの目的の一環として手段としてのICT導入を計画
- ▶ 事業化計画と企画策定が同時進行 平成19年意思決定、平成19年予算計画
  - ✓ 新たな発想を自由に取り組みせる町長方針によりICT導入を判断



情報担当課ではなく業務主管課がICT導入の推進役となったことにより情報化が目的でなく、本来の目的である「地域産業おこし」が促進。

## 成功要因の整理 (2/2)

### 開発プロセス

- ▶ 外部から専門スキルの高い有力なコーディネータたちの力を借りて開発した
  - ✓ プラットフォームサービス(株)が設計に全面協力



海士町の不思議な魅力がスキルの高い外部の人たちを引き付けている。

### 運営・評価プロセス

- ▶ ICT要員は町が予算化して運営
  - ✓ 取材は住民が協力し、手間のかかる編集は専任者が担当
- ▶ 都度、評価を実施
  - ✓ 外部から多くの視察を受けており、その都度評価を実施



情報化でなく、本来の施策を展開する業務主管課がICTを利活用して推進することが重要である。

次々と起業の動きに繋がり、特産物の売上が増加している。

地域の活性化には、新たな仕事を創出する事が大切である。

